2026年10月調査

(No.782)

株式会社常陽産業研究所　地域研究センター

総合判断　県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる

要　旨

■ **総合判断：判断を据え置き**　県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢を主な背景として、企業からは石油由来製品などの価格上昇・高止まりの影響を指摘する声が続いている。

■ **個別項目：生産活動と雇用情勢の判断を引き上げ**　生産活動は、鉱工業生産指数の推移や受注判断DIが大きく改善したことなどを考慮し、判断を引き上げた。雇用情勢は、有効求人倍率などの指標に改善の動きがみられることから、判断を引き上げた。設備投資は、9月の日銀短観（水戸）や水戸財務事務所の企業調査が公表され、中小企業の設備投資計画の強さが改めて示されるなど、企業の投資意欲は底堅く推移していることから「持ち直している」との判断を据え置いた。ただし、足元で進む金利上昇による資金調達コストの上昇が今後の設備投資マインドに及ぼす影響について懸念する声も聞かれている。

■ **中東情勢の影響は調達難から仕入高へ**　中東情勢の影響の焦点は、調達難から原材料・製品価格上昇の行方にシフトしつつある。物価上昇の影響に加え、金利の上昇、為替などの動向が、企業・家計に及ぼす影響について引き続き注意する必要がある。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年10月調査	8月調査	9月調査	10月調査
総合判断	→	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響がみられる			
生産活動	↗	持ち直しの動きがみられる			
個人消費	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	→	弱い動きとなっている			
設備投資	→	持ち直している			
公共投資	→	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	↗	持ち直しの動きがみられる			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。
従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

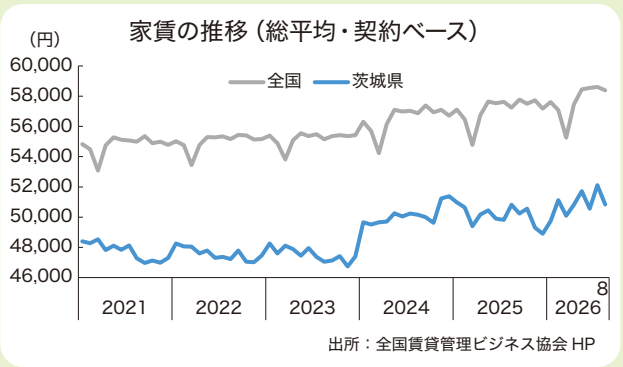
今月のトピック　じわり上がる全国の家賃、県内では地域差も

全国賃貸管理ビジネス協会によると、2026年8月の全国平均賃料（全間取平均・契約ベース）は58,385円で、前年同月比2.0%上昇した。茨城県の平均賃料（同）は50,828円で、24年に年平均で5%超上昇したあとは、5万円前後で推移している。

家賃は、借地借家法で借り手が保護されており、契約期間中に値上げしにくい。

もっとも、県内では家賃上昇に地域差もみられる。県内を地盤とする大手不動産会社の担当者によると、「水戸市をはじめ県全体としては横ばいで推移する一方、つくば市やその周辺（荒川沖・ひたち野うしくなど）では家賃の上昇が続いている」という。

建築費や管理費の上昇に加え、今後は金利上昇でオーナーの負担も増える。更新時や入居者の入れ替え時に値上げが広がり、県内でも家賃は緩やかな上昇が続くとみられる。



出所：全国賃貸管理ビジネス協会 HP

1 生産活動 持ち直しの動きがみられる

～生産活動は、鉱工業生産指数や企業調査の結果からは、持ち直しの動きがみられる

生産活動は、鉱工業生産指数が2か月連続で上昇したことや、企業調査の受注判断DIが上昇したこと、企業の声も生産の底堅さを挙げる声が多いことから、全体としての判断を引き上げた。

7月の鉱工業生産指数（2020年=100）は103.4、前月比+1.5％と2か月連続で上昇した。

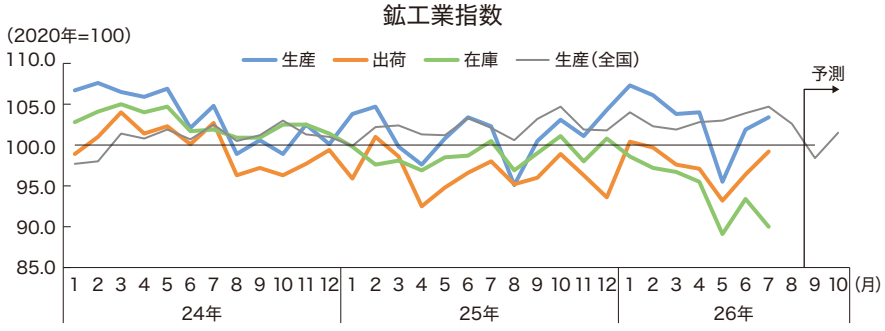
業種別にみると、電気機械工業（同+9.6％）や生産用機械工業（同+16.6％）、化学工業（同+10.2％）、プラスチック工業（同+5.4％）などが上昇し、輸送機械工業（同▲3.9％）や鉄鋼業（同▲16.6％）、食料品・たばこ工業（同▲1.6％）、金属製品工業（同▲3.4％）などが低下した。

当社の企業調査では、7-9月期の生産判断DIが▲3.1％と前期から横ばい、受注判断DIが0.0％と前期（▲7.1％）から7.1㌽上昇となった。

ヒアリングでは、県内の生産活動に占める割合の高い業種を中心に、生産や受注が好調に推移しているとの声が聞かれた。大企業やその協力企業などからは、「AI関連需要を受けて、生産量も増加」（非鉄金属）、「（県内に拠点を置く）大手メーカーの業績が好調で、総じて右肩上がりの基調にある」（生産用機械）等の声が聞かれた。もっとも「中東情勢による仕入値上昇の影響もあり、利益の確保が厳しい」（輸送機械）など、原材料費の上昇により収益確保に苦戦する中小企業の声は、引き続き多く聞かれている。

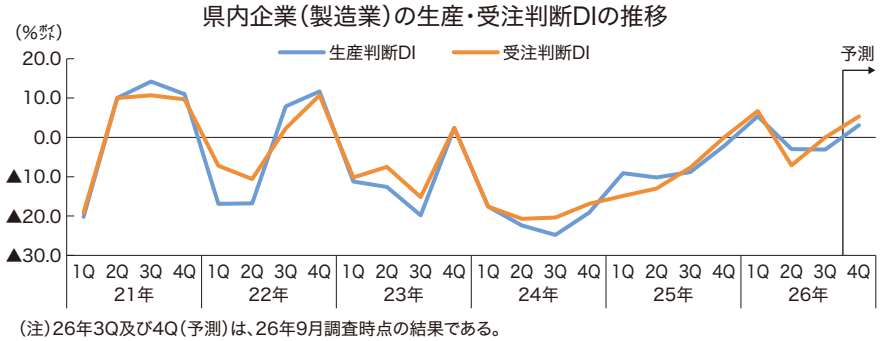
先行き（10-12月期）について、生産判断DIは+3.1％、受注判断DIが+5.3％と、いずれも上昇する見通しである。先行きの生産活動は堅調に推移するとみられるものの、仕入高や資金調達コストの上昇による生産活動への影響には注意する必要があろう。

鉱工業指数



※月次ベース、全国の26年9、10月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出　出所：経済産業省

県内企業（製造業）の生産・受注判断DIの推移



（注）26年3Q及び4Q（予測）は、26年9月調査時点の結果である。
※DI＝前年比での生産の「増加」と「減少」の回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●鉱工業指数＜季調値※＞（7月）

■ 生産・出荷・在庫指数

	指数	前月比（%）
生産	103.4	1.5
出荷	99.2	2.9
在庫	90.0	▲3.6

※季節調整値＝原数値から季節的要因を調整した値

■ 業種別の生産指数（主要業種）

	指数	前月比（%）
食料品・たばこ	97.1	▲1.6
化学	86.5	10.2
輸送機械	133.0	▲3.9
汎用・業務用機械	103.8	0.3
電気機械	167.3	9.6
生産用機械	107.9	16.6

出所：茨城県統計課

●生産判断DI※（7-9月期）

	DI（%）	前期比（㌽）
製造業	▲3.1	▲0.1

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額（8月）

	億円	前年同月比（%）
鹿島	345	▲27.7
うち化学製品	113	▲27.6
うち鉄鋼	211	17.9
日立	1,087	64.1
うち建設用・鉱山用機械	187	56.6
うち自動車	765	72.8
つくば	104	26.7

出所：横浜税関

2 個人消費 ―部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

～消費マインド指標は低水準であるものの、販売面は総じてみれば底堅く推移

個人消費は、物価高を背景に消費マインドの低迷が続くものの、供給側の販売動向は総じてみれば底堅く推移していることから、判断を据え置いた。

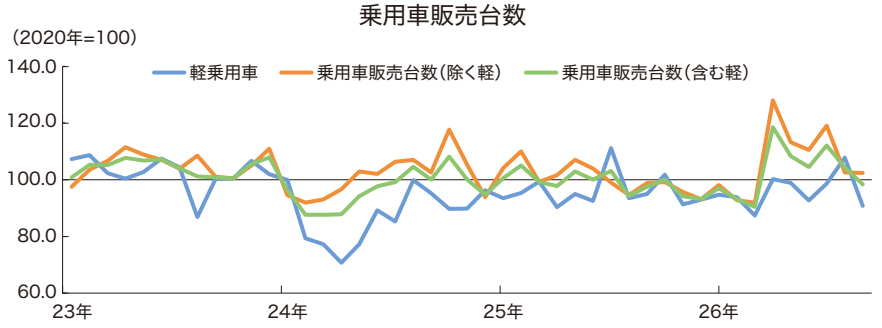
8月の百貨店・スーパー販売額（全店）は、前年同月比+3.8％と2か月連続で前年水準を上回った。専門量販店は、家電（同+4.3％）が13か月連続、ドラッグストア（同+3.4％）が64か月連続で、ホームセンター（同+1.7％）が2か月連続でそれぞれ前年水準を上回った一方、コンビニ（同▲0.5％）が3か月連続で前年水準を下回った。

9月の乗用車販売台数は9,207台、前年同月比▲0.1％と6か月振りに減少したものの、横ばいの水準を維持した。

ヒアリングでは、「2027年問題で好調であったエアコン販売は足元では落ち着いているが、全体としては堅調に推移」（家電販売業）、「10-12月の予約状況は堅調」（ゴルフ場運営）など、耐久消費財やサービス分野で消費の底堅さを指摘する声が聞かれた。

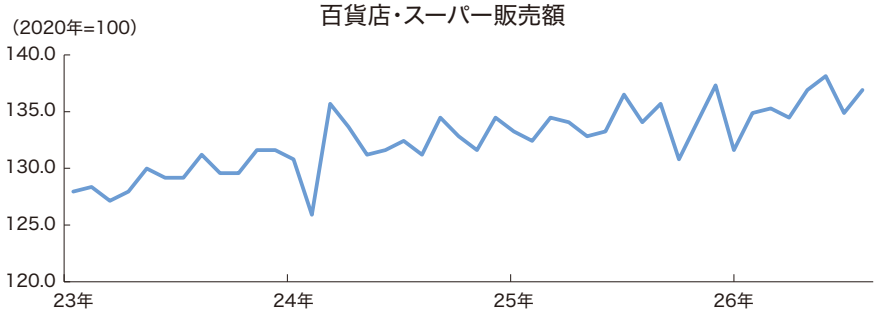
一方、消費マインドについて「景気ウォッチャー調査-北関東-（9月）」をみると、家計動向判断DI（現状判断）は42.3と、依然として基準となる50を下回っている。企業からは、「客数は増加しているものの、物価上昇により中間層の消費が鈍化している」（百貨店・スーパー）との声も聞かれている。

乗用車販売台数



＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース　出所：茨城県自動車販売店協会

百貨店・スーパー販売額



＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース　出所：経済産業省

●百貨店・スーパー販売額（8月）

	前年同月比（%）
全店	3.8
既存店	1.5

出所：経済産業省

●専門量販店販売額（8月）

	前年同月比（%）
家電	4.3
ドラッグストア	3.4
ホームセンター	1.7
コンビニ	▲0.5

出所：経済産業省

●新車登録台数（9月）

	前年同月比（%）
普通自動車	7.4
小型自動車	▲4.6
軽自動車	▲6.5
普・小・軽合計	▲0.1

出所：茨城県自動車販売店協会

●家計消費支出（8月）（水戸市、2人以上の勤労者世帯）

	金額（千円）	前年同月比（%）
	325	▲18.3

出所：総務省

●消費者物価指数（水戸市・8月）※2025年=100

	指数	前年同月比（%）	前月比（%）
総合	102.5	2.3	1.0
生鮮食品を除く総合	101.8	1.5	0.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.3	1.8	0.7

出所：総務省

3 住宅投資 弱い動きとなっている

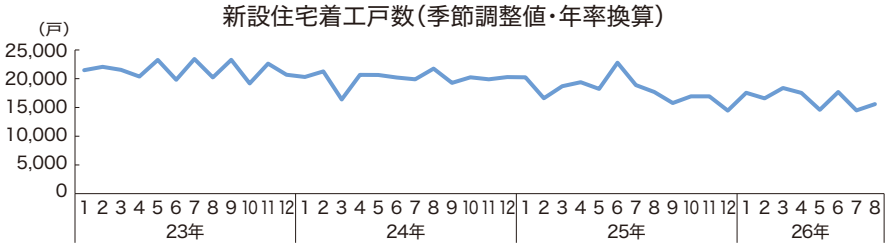
～住宅着工戸数は減少基調、取り巻く環境は厳しい状況が続く

住宅投資は、住宅着工戸数が2か月連続で減少するなど、基調としては弱い動きとなっている。加えて、住宅価格や金利の上昇といった需要下押し要因が強まっており、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、判断を据え置いた。

8月の新設住宅着工戸数は1,065戸、前年同月比▲6.0％と2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は同+3.6％と2か月振りに、分譲住宅は同+14.0％と4か月連続で、それぞれ増加した一方、貸家は同▲30.4％と2か月連続で低下した。なお、分譲住宅のうちマンションの着工はなかった。

ヒアリングでは「金利の上昇や建築費の高騰を受けて、アパート等の貸家に対する投資家の姿勢は慎重化している」（金融関係者）との声が聞かれている。

新設住宅着工戸数（季節調整値・年率換算）



＊X-13-ARIMAによる季節調整値　年率換算、月次ベース　出所：国土交通省

●新設住宅着工戸数

■ 用途別戸数（8月）

	戸数	前年同月比（%）
持家	554	3.6
貸家	286	▲30.4
分譲	212	14.0
合計※	1,065	▲6.0

※合計には給与住宅を含む。
出所：国土交通省

■ エリア別戸数（市のみ合計）（26年4-6月期）

地域	戸数	前年同月比（%）
県北	191	5.5
県央	913	8.4
鹿行	249	80.4
県西	350	26.8
県南	1,259	▲30.8
合計	2,962	▲9.1

出所：茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

設備投資は、建築物着工床面積が低調に推移しているものの、各種調査の設備投資計画が前年を上回るなど、企業の設備投資意欲は引き続き底堅いことから、「持ち直している」との判断を据え置いた。

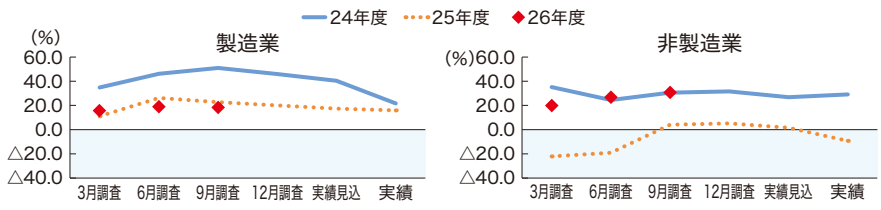
県内企業の26年度の設備投資計画をみると、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査」（7-9月期）※1が全産業で前年度比+46.8％、日銀短観（茨城県、9月）※2が同+20.4％と、ともに前年度を上回る計画となっている。

ヒアリングでは、「県のイノベーション支援融資や協調支援型特別保証制度（今年度末までの金利・保証料補助等）が設備投資需要を押し上げている」（金融関係者）との声がある。

もっとも、8月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、店舗や倉庫などの減少により、前年同月比▲14.2％と、5か月連続で前年水準を下回った。また、足元で進む金利上昇に関して「企業の資金調達コストが上昇し、投資計画の実行に踏み出せない企業がある」（金融関係者）との声も聞かれている。

※1：ソフトウェアを含む（除く土地投資額）
※2：ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）

設備投資額（計画・業種別・前年度比）



※ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）
出所：企業短期経済観測調査結果（茨城県）（日銀水戸事務所）

●建築物着工床面積（8月）

	千㎡	前年同月比（%）
民間非居住用	43	▲14.2

出所：国土交通省

●設備投資額※（26年度計画）
＜法人企業景気予測調査＞

	前年度比
全産業	46.8
製造業	35.1
非製造業	52.3

※ソフトウェア含む（除く土地投資額）
出所：水戸財務事務所

●設備投資額※（26年度計画）
＜日銀短観＞

	前年度比
全産業	20.4
製造業	18.4
非製造業	30.9

※ソフトウェア・研究開発含む（除く土地投資額）
出所：日本銀行水戸事務所

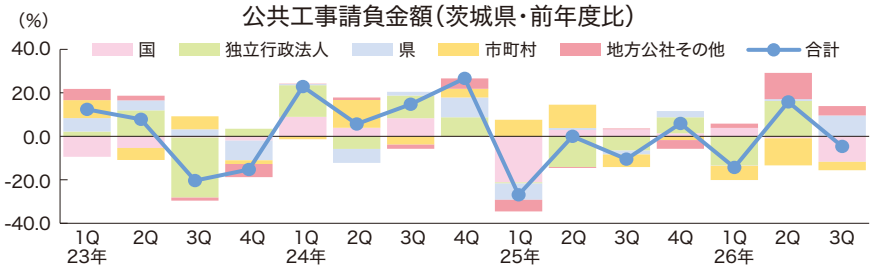
5 公共投資　持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は、年度累計（4-9月）では増加が続く

公共投資は、9月の公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を下回ったものの、年度累計（4-9月期）では前年を上回っていることから、判断を据え置いた。

9月の公共工事請負金額は430億3,288万円、前年同月比▲13.3％と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると県や地方公社が増加した一方、国や独立行政法人等、市町村、その他が減少した。年度累計でみると、4-9月期は前年同期比+5.1％であった。

ヒアリングでは、建設業者から「近年の豪雨激甚化に伴い冠水対策の重要性が高まっている」との声が聞かれた。



＊四半期ベース　出所：東日本建設業保証

●公共工事請負金額

■ 9月

発注元	前年同月比（%）
国	▲27.1
独立行政法人	▲53.6
県	35.8
市町村	▲24.9
地方公社	52.1
その他	▲68.7
合計	▲13.3

■ 26年度累計

	前年度比（%）
26年4月－9月	5.1

出所：東日本建設業保証

6 雇用情勢　持ち直しの動きがみられる

～足元で雇用指標に改善の動き、人手不足に関する指標は悪化

雇用情勢は、有効求人倍率などの指標において低下傾向が続いていたが、足元で各指標に改善の動きがみられることから、労働者側から見て「持ち直しの動きがみられる」と、判断を引き上げた。

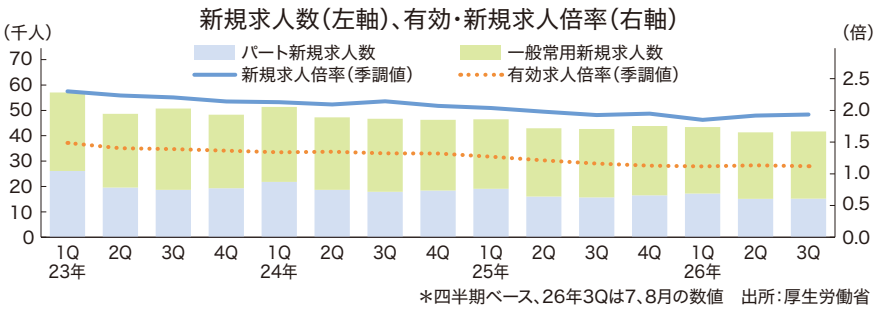
8月の有効求人倍率（季調値）は1.13倍（前月比+0.02ﾎﾟｲﾝﾄ）、新規求人倍率は1.97倍（同+0.07ﾎﾟｲﾝﾄ）と、ともに前月から上昇した。新規求人数は13,719人、前年同月比+0.1％と、2か月振りに前年水準を上回った。

新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、製造業（同+30.2％）や卸売業・小売業（同+19.5％）などが増加した一方、宿泊業・飲食サービス業（同▲50.9％）や建設業（同▲13.8％）などが減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数（実人員数）は9,798人、前年同月比▲4.8％と、2か月連続で前年水準を下回った。

一方、労働力の減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI※（全産業・26年9月）は▲38と大幅な「不足」超となっている。前回6月調査と比べて▲2.0ﾎﾟｲﾝﾄ悪化しており、企業側にとっては依然として厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



＊四半期ベース、26年3Qは7、8月の数値　出所：厚生労働省

●求人倍率＜季節調整値＞（8月）

■ 有効求人倍率

	倍率	前月差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
受理地	1.13	0.02
就業地	1.34	0.02

■ 新規求人倍率

	倍率	前月差（ﾎﾟｲﾝﾄ）
受理地	1.97	0.07
就業地	2.26	0.02

出所：茨城労働局

●新規求人数（8月）

	（人）	前年同月比（%）
人数	13,719	0.1

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数（8月）

	（人）	前年同月比（%）
人数	9,798	▲4.8

出所：茨城労働局

企業の声 ※本文への掲載分を除く

＜製造業＞

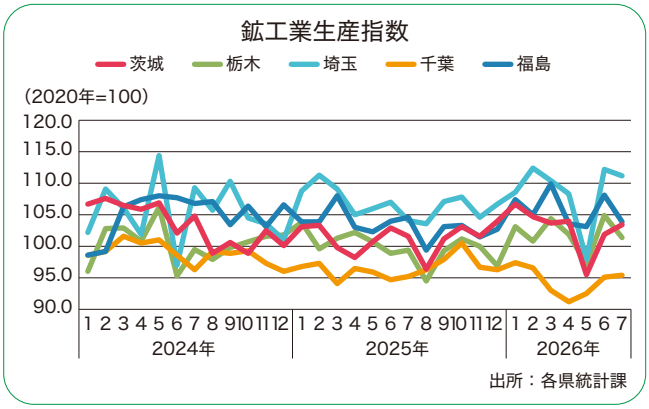
・資源価格上昇の影響を受けて、業績は順調に推移している。(非鉄金属)
・主力取引先からは、前年を上回る受注を確保している。(プラスチック部品)
・主要な生産品である車載コネクタの受注に関しては横ばいで推移した。(金属製品)
・ハイブリッドモーター向け絶縁材料加工の受注が好調である。(輸送機械)
・7-9月期は売上が伸びた。10-12月期はさらに増える見通しである。(食料品)
・中東情勢の影響で、著しく仕入価格が上昇した。販売価格は、上がったものの、仕入高には追い付いていない。(化学)
・中東情勢の悪化に伴う影響については、生産量への影響はない。(輸送機械)
・中東情勢による調達難に備え、原材料を前倒しで積み増したため、現在では在庫調整に苦慮している。(繊維)
・(7-9月期は) 猛暑の影響で冬向け製品の出荷が遅れ、売上が伸びなかった。(食料品)

＜非製造業＞

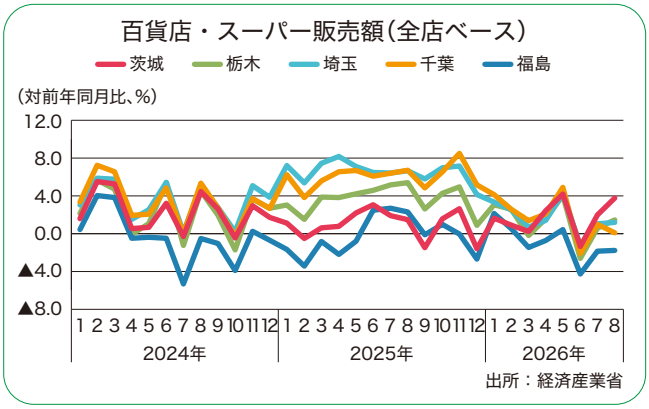
・今後、売上については年度計画に対し回復基調が見込まれる。(輸送機械)
・仕入価格の上昇分をおおむね販売価格に転嫁できたため、売上・利益ともに前年を上回った。(卸売業)
・果物、一部野菜等仕入価格の高騰が続き、利益を確保しづらくなって来たので、売価を2%程上げた。売価の値上げは、一般に認知されてきたので、今迄より転嫁しやすくなっている。(卸売業)
・ナフサショックによる材料入手が困難な状況が続いている。(建設業)
・業種的に借入が多いため、今後は金利負担が重くのしかかってくる。(不動産業)
・受注が低迷している。(建設業)
・令和8年産の新米の店頭価格は5kg2,500円程度で推移している。昨年・一昨年のような価格の高さとはなっておらず、家計には大きな負担とはならないだろう。(卸売業)

当社調べ (26年10月)

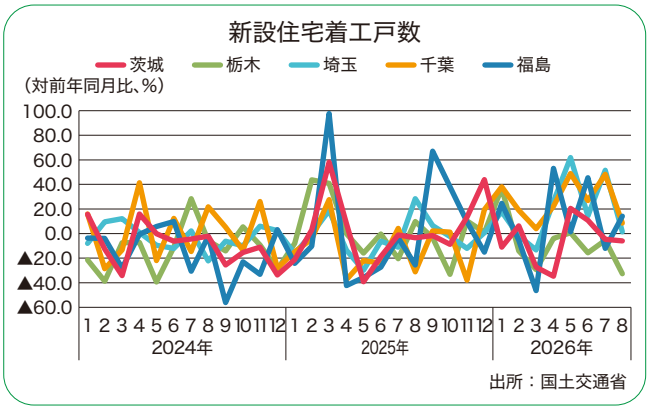
近隣県との比較



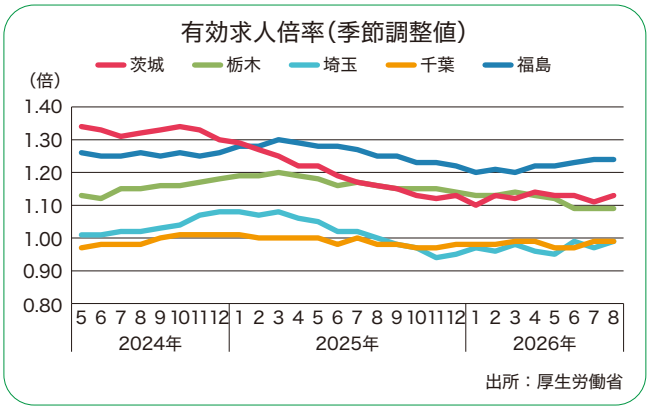
出所：各県統計課



出所：経済産業省



出所：国土交通省



出所：厚生労働省

茨城県の主要経済指標（2026年10月調査）

・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年10月15日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年期	国内総生産				県内総生産				県内企業景況感					
	支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列	支出側実質季節調整系列			支出側名目原系列	自社業況総合判断DI			短観調査		
	実額（兆円）	前期比		前年同期比	実額（兆円）	前期比		前年同期比	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
	年率換算		年率換算		年率換算		年率換算							
2022 Ⅳ	584.0	0.5	2.0	2.4	14.3	△ 1.3	△ 5.2	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8
2023 Ⅰ	589.1	0.9	3.5	4.9	14.4	0.8	3.1	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6
Ⅱ	589.5	0.1	0.3	5.8	14.5	0.6	2.3	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3
Ⅲ	582.2	△ 1.3	△ 4.9	6.4	14.2	△ 1.9	△ 7.4	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14
Ⅳ	584.9	0.5	1.9	5.0	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14
2024 Ⅰ	584.4	△ 0.1	△ 0.4	2.6	13.7	△ 1.7	△ 6.6	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15
Ⅱ	583.7	△ 0.1	△ 0.5	2.7	13.7	△ 0.5	△ 2.1	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18
Ⅲ	588.6	0.8	3.4	3.8	13.7	0.3	1.1	△ 0.7	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13
Ⅳ	590.9	0.4	1.6	3.9	13.8	1.1	4.5	1.6	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10
2025 Ⅰ	593.9	0.5	2.0	5.3	13.7	△ 0.7	△ 2.8	3.5	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11
Ⅱ	594.6	0.1	0.5	5.4	13.7	△ 0.2	△ 0.8	3.9	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6
Ⅲ	592.4	△ 0.4	△ 1.5	4.1	13.8	0.8	3.3	3.5	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6
Ⅳ	594.0	0.3	1.1	3.8	13.9	0.6	2.4	3.6	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14
2026 Ⅰ	596.8	0.5	1.9	3.8	13.9	△ 0.2	△ 0.9	3.0	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25
Ⅱ	599.0	0.4	1.4	3.5	－	－	－	－	△ 23.5	△ 21.2	△ 25.2	19	21	16
Ⅲ	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 11.2	△ 11.5	△ 11.0	18	23	13
出所	内閣府経済社会総合研究所				茨城県統計課				常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所		

生産関連指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2023	116.5	－	△ 5.7	108.6	－	△ 2.6	103.2	－	△ 1.1
2024	102.3	－	△ 12.2	99.0	－	△ 8.8	96.5	－	△ 6.5
2025	102.1	－	△ 0.2	96.6	－	△ 2.4	95.1	－	△ 1.5
2025 7	101.6	△ 1.3	△ 2.6	97.3	0.6	△ 4.7	100.0	1.0	△ 1.4
8	96.4	△ 5.1	△ 5.5	95.6	△ 1.7	△ 3.2	96.9	△ 3.1	△ 4.1
9	101.2	5.0	1.7	95.9	0.3	0.4	99.3	2.5	△ 1.5
10	103.1	1.9	4.2	98.1	2.3	2.7	101.1	1.8	△ 0.6
11	101.6	△ 1.5	△ 3.4	96.0	△ 2.1	△ 4.2	98.4	△ 2.7	△ 3.9
12	104.0	2.4	6.2	93.8	△ 2.3	△ 3.6	100.0	1.6	△ 0.8
2026 1	106.7	2.6	1.5	102.3	9.1	2.6	98.7	△ 1.3	△ 1.3
2	104.7	△ 1.9	1.4	98.5	△ 3.7	△ 1.3	97.8	△ 0.9	△ 0.4
3	103.7	△ 1.0	5.9	96.9	△ 1.6	1.0	96.9	△ 0.9	△ 1.5
4	104.0	0.3	5.9	97.1	0.2	4.9	95.5	△ 1.4	△ 2.4
5	95.5	△ 8.2	△ 7.3	93.2	△ 4.0	△ 5.2	89.1	△ 6.7	△ 9.9
6	101.9	6.7	0.9	96.4	3.4	1.8	93.4	4.8	△ 5.6
7	103.4	1.5	1.8	99.2	2.9	1.9	90.0	△3.6	△10.0
出所	茨城県統計課								

消費関連指標	家計消費支出（水戸市）（勤労者世帯）		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数（水戸市）2025年＝100		新車登録台数			
			全店ベース	既存店ベース	家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ			普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	94.9	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	97.7	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2025	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	0.6	2.1	100.5	2.8	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9
2025 9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	100.1	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	100.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	276	△16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	100.9	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	101.2	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	0.9	1.7	101.2	2.0	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	100.4	1.3	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	101.0	2.2	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1
4	347	△ 1.6	2.4	△ 0.1	25.5	6.3	5.0	0.1	101.4	1.7	8,429	19.7	6,157	26.6
5	321	△ 8.6	4.2	1.8	39.3	6.8	9.8	2.5	101.6	1.4	7,168	3.5	5,041	5.2
6	409	△ 1.2	△ 1.4	△ 3.0	2.2	1.0	△ 7.0	△ 0.8	101.4	1.4	8,494	1.7	5,960	8.3
7	285	△21.4	2.0	△ 0.4	21.4	3.4	1.6	△ 0.2	101.5	1.6	9,596	18.9	6,594	20.5
8	325	△18.3	3.8	1.5	4.3	3.4	1.7	△ 0.5	102.5	2.3	6,327	3.9	4,288	8.1
9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,207	△ 0.1	6,121	3.5
出所	総務省		関東経済産業局						茨城県		茨城県自動車販売店協会			

投資関連指標	新設住宅着工				建築物着工床面積（民間非居住用）		公共工事請負金額					
	戸数		床面積						県		市町村	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 10.0	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.9	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1
2025	14,180	△ 5.6	1,258	△ 6.0	1,169	13.0	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3
2025 9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5
2	1,266	6.2	105	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5
4	1,074	△ 34.7	99	△ 28.7	65	△ 31.7	43,669	32.5	6,271	△ 1.7	9,149	△ 1.7
5	1,037	20.6	96	27.0	46	△ 68.7	30,268	△ 5.7	2,360	△ 27.7	7,949	△ 64.3
6	1,097	10.9	101	12.5	47	△ 62.1	59,965	18.6	9,100	26.5	25,525	0.2
7	1,217	△ 4.6	111	△ 4.3	37	△ 47.9	46,081	△ 1.7	18,060	33.1	15,368	△ 10.5
8	1,065	△ 6.0	100	1.0	43	△ 14.2	31,866	4.9	13,857	12.0	10,613	△ 7.2
9	－	－	－	－	－	－	43,032	△ 13.3	19,404	35.8	10,745	△ 24.9
出所	国土交通省						東日本建設業保証					

労働関連指標	常用雇用指数（事業所規模５人以上）				現金給与総額名目・実質賃金指数（事業所規模５人以上）				所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数（雇用保険受給者数）	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値		
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数		倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	－	94.4	－	97.0	103.2	－	1.37	－	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	－	1.32	－	2.10	8,321	0.6
2025	102.9	0.3	96.7	△ 2.1	108.8	5.0	95.2	△ 7.2	98.6	103.1	－	1.15	－	1.92	9,135	9.8
2025 7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2026 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	101.3	△ 1.5	96.1	△ 0.5	97.4	5.3	84.6	2.9	104.6	104.3	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
4	101.5	△ 0.9	97.9	2.3	94.9	6.5	82.2	4.3	108.3	103.6	1.14	1.05	1.93	1.40	8,115	8.8
5	102.1	△ 0.9	97.9	1.5	93.7	5.0	81.1	3.3	99.1	97.1	1.13	1.01	1.91	1.70	8,595	3.3
6	102.2	△ 1.4	96.4	△ 1.3	175.3	7.9	151.9	6.1	105.6	99.3	1.13	1.03	1.91	1.90	10,195	12.6
7	101.9	△ 1.5	94.5	△ 2.4	129.8	9.1	112.4	7.1	102.8	103.6	1.11	1.07	1.90	1.99	10,210	△ 1.5
8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1.13	1.10	1.97	2.01	9,798	△ 4.8
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年（2020年）平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数									
	総計（百万円）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）	金額（百万円）	前年比（百万円）	末残（億円）	前年比（%）	末残（億円）	前年比（%）
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△22.1	1,082	47	106	△34	29,169	△3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△12.6	1,017	△65	143	37	24,795	△4,374	153,552	△0.6	73,285	3.4
2025 9	20,130	40.7	81	△21	13	0	1,851	△1,018	152,485	△1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△23	17	2	5,516	△9,845	153,643	△0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△58	12	△3	927	△2,926	154,429	△0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△1	7	2	1,367	1,159	153,277	△0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△3	543	△749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△3	2,884	1,660	153,510	0.6	74,500	3.6
4	11,535	1.3	59	△65	28	21	7,632	6,982	154,970	0.6	74,393	3.5
5	14,447	9.5	58	△38	12	△1	1,456	△687	155,231	1.6	74,752	3.1
6	20,890	28.8	112	23	10	0	620	△462	157,126	1.7	74,800	3.1
7	21,356	28.5	74	△13	12	△3	1,894	545	155,921	1.4	75,020	3.3
8	18,681	29.5	116	39	8	△5	510	△1,622	156,042	1.7	75,110	3.0
9	20,280	0.7	78	△3	12	△1	2,726	875	－	－	－	－
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行　水戸事務所			